



山梨県議会議員

古屋雅夫

県政だより 2020年8月 No.9

ふるやまさお

人街元気!!

地域が主役・元気な街づくり

<http://furuya-masao.net>

@z4KGpKCe97FXbbf

6月定例議会報告

「安全・安心」の確保と経済再開へ全力

新型コロナウイルス

県議会6月定例会が
6月18日から7月3日

まで開かれました。今、戦時下にも例えられる、新型コロナウイルス感染症の惨禍は、真の「豊かさ」とは何かを、改めて考えさせられる機会となりました。世界のグローバル化や都市機能の集約化は、一夜にして感染拡大の象徴となりました。

私たちは、新型コロナウイルス感染症と共存するため、「新たな生活様式」、「新たな日常」を模索しています。人と会えない、距離をとらなければいけないソーシャルディスタンスが奨励される現在、私は地方回帰、自給自足、地産地消、地域社会での暮らし、家族との時間の大切さなど、忘れていた「日常の豊かさ」とは何



本会議で一般質問に立つ古屋雅夫
(令和2年6月24日)

かを再認識する必要があると考えます。

一方、足下のコロナ大恐慌は、戦後最悪の危機ともいえ、「経済的には1年では感染拡大の前に戻るの難しい」とも言われます。5月25日の緊急事態宣言解除から2カ月余。やや落ち着いたかに見えた感染者数は7月に入り、東京などを中心に増加に転じ、「第2波」の様相です。

今、政治の使命は、感染拡大阻止の取り組みを着実に推進し、1日も早く感染を終息させ、県民の「安心・安全」な生活環境を整え、経済活動を再開し、活発にいくことです。こうしたことを意識しながら、コロナ対策について絞って6月定例議会では質問しました。

一般質問

財政調整基金

「命守るキャッシュ」残高91億円

質問のポイント 新型コロナウイルスが社会的、経済的に大きな打撃を与えている中、国は約46兆円の赤字国債を発行するなど2度の補正予算を編成した。一方で、地方自治体は原則として赤字地方債が発行できない大きな制約があるため、自主財源として「財政調整基金」を造成している。東京都の以前の同基金残高は約8000億円、大阪府は約1500億だったが、山梨県は2020年度当初予算編成段階で約97億円。財政力が弱い山梨県はどう備えるべきか。

Q 古屋: 緊急時に必要十分な施策を行うには「財政調整基金」こそが、確実な財源である。その確保についての所見を伺う。

A 知事: 財政調整基金については、大規模災害の発生や経済不況など不測の事態により生じる財源不足に対応できるよう保有し、毎年度の財政状況に応じ、財源対策として活用している。今年度は当初予算編成段階で75億円を取

り崩し、さらに4月には新型コロナウイルス感染症対応のための臨時補正予算を編成し、約36億円を取り崩した。6月補正予算では国が新型コロナウイルス感染症対応で地方創生臨時交付金や、緊急包括支援交付金を創設したことから、その対象となる事業について漏れなく取り込み、財政調整基金繰入金との財源更正を行うことにより、基金残高は約91億円まで復元した。



基金について答弁する財政の広報でもある長崎知事

しかし、平成26年の雪害時に農業被害への対応や除雪経費のため約91億円の県費を必要としたこと、20年のリーマンショック時



【財政調整基金】地方自治体が財源に余裕がある年度に積み立て、不足する年度に取り崩して使う「貯金」に相当するもの。本県は令和2年度予算編成時に約97億円あった基金残高から4月補正予算の新型コロナウイルス感染症対策で36億円を取り崩し、一時61億円に縮小した。直後に決まった国の地方創生臨時交付金30億円を、6月補正予算で基金へ戻したため、7月現在の残高は91億円となった（本年度予算の財源対策75億円は別枠で準備）。

の税収減で35億円を主要基金から取り崩したことなどを踏まえ、こうした非常事態が複合的に発生する場合も想定しておかねばならない。また、国の支援策が明らかではなかった4月の臨時補正で

2面につづく

コロナ対策への提言

7月22日から宿泊費の半額相当を補助する政府の「Go Toトラベル キャンペーン」がスタートした。29日現在の新型コロナウイルスの1日の全国の感染者数は過去最多に並ぶ981人だ。新規感染は首都圏から地方へ拡大、年齢層も当初の20～30代から中高年へと広がり、一部の専門家や自治体首長らから「第2波に入った」との声も出始めた。

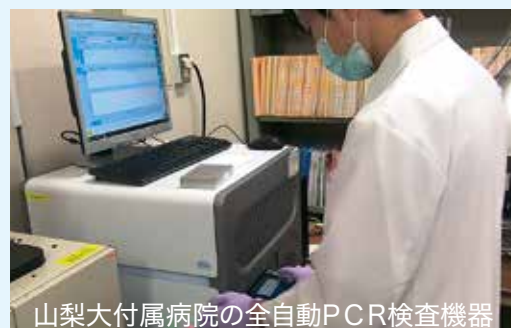
その最中の旅行キャンペーンである。感染は観光地へも飛び火したようだ。感染ゼロだった鹿児島県与論町では、22日に初の感染者が発生、29日までの累計感染者数が計42人に上った。同町

旅行者にPCR検査を!

不安が現実のものとなった。

地方の批判は当然だ。WHO(世界保健機関)は6月、感染者の約40%は無症状の感染者からうつされていると発表した。旅行者の中にまぎれた無症状者が旅先で感染源となれば、本県を含め病床数の

は24日、ホームページで「来島は極力、自粛をお願いしたい」と呼びかけた。スタート直前に「全国的なキャンペーンは今やるべきではない」(大阪府の吉村洋文知事)など複数の首長が危惧した



山梨大付属病院の全自動PCR検査機器

少ない地方では医療崩壊を起こしかねない。

誰がどう責任を取るのか。解決策として、旅行者全員をPCR検査して「陰性証明」を発行することを提案したい。厚生労働省は6月、唾液検体を認めた。30分でできる「抗原検査」も薬事承認されている。開業医など、いつでも、どこでも唾液PCR検査や唾液抗原検査が無料で受けられる体制を確立し、「陰性証明」を出せれば、旅行者も受け入れ側の観光産業も安心が得られる。観光再生への最短の道は、検査拡大による疑心暗鬼の払拭で、安心・安全な旅行を保証することだ。

は、当面3ヶ月分の感染拡大防止と医療提供体制の整備だけで23億円の一般財源を必要とし、これが1年間継続したとすると、73億円が必要。これらを踏まえれば91億円という基金残高であっても、十分な水準と言い切れない。

なお、休業協力金を支給した多くの自治体で

は、支給していない自治体に比べ財政調整基金の減少が進んでいる。財政調整基金の保有規模について客観的な基準はないが、今後感染爆発が起きた際に、国からの支援が即時に行われる保証がない中で、かつて経験したことのない感染症パンデミックに備えるべき基金は、「県民の命を守

るキャッシュ」となるものだ。第2波の方が被害が大きかったスペイン風邪などの教訓に学べば、財政余力を残しておくことは極めて重要であることから、今後も緊急時に備えた基金を鋭意、確保するとともに、国の支援策も可能な限り最大限活用し、県民の皆様の生命と生活を守っていく。

医師・看護師の確保

感染拡大に備え専門人材の育成を目指す

質問の ポイント

緊急事態宣言が5月25日、全国で解除され、6月19日から都道府県間の

移動も可能になり、人の往来が活発になっている。一方、感染の第2波、3波が懸念される中、国の試算によると、本県では、感染ピーク時には、最悪の場合、1日当たりの重症患者が50人、入院患者が1500人、外来患者は2800人と推計される。入院病床、軽症者の療養施設の確保、検査体制のさらなる充実が肝要なこととは言うまでもないが、問題は必要な医療従事者の確保であり、県外からの応援も見込めず、不足する事態も想定される。

Q

古屋:診療やPCR検査に従事するのは医師、看護師、検査技師。新型コロナウイルスの感染は全国に広がっているため、近隣都県からの医療従事者の応援は見込めず、県内で対応するしかない。非常時の医師・看護師等をどう確保するか。

A

福祉保健部長:非常時の医師、看護師の確保について、新型コロナウイルス感染拡大の中で帰国者・接触者外来や感染症指定医療機関などの機能を担う病院では、日々、増加する患者の診療等に当たったため、医師・看護師の負担が大きくなった。このため医師については、県医師会の協力の下、診療所の医師に応援を求め、PCR検査などの業務に従事する体制を構築している。また、看護師については宿泊療養施設で、患者の健康管理に当たるため、県看護協会と連携し、資格を持ちながら就業していない潜在看護師を確保、配置した。

加えて、近隣の病院間などにおける医師、看護師の応援体制の構築についても、地区医師会、保健所などを中心に協議を進めており、この取り組



感染者が増えすぎると医療現場は疲弊しかねない

みを加速するため、派遣元の病院に助成することとし、所要の経費を6月補正予算に計上した。

さらに現在、本県では感染症を専門とする医師が少ないことから、将来の感染拡大に備え専門人材の育成・確保を、来年度に設立予定の山梨版



【PCR検査】感染が疑わしいと思ったら、県の帰国者・接触者相談センター（保健所）へ直接または、かかりつけ医など経由で相談する。センターは必要に応じ、帰国者・接触者外来（県内指定の病院）か、山梨大付属病院などを紹介、ここで鼻咽頭から検体を採取。確定診断を行うPCR検査は、保健所ルートは県衛生環境研究所が、山梨大は独自に行う。検査結果は数時間から1日程度。厚生労働省は、検体採取から確定診断まで30分以内の「抗原検査」、医師への2次感染リスクが低い「唾液検体」を6月に承認、検査拡大を可能とする検査手法が増えている。

CDCの重要な機能の一つとして位置付け、鋭意、検討する。

また、感染症に精通した**感染管理認定看護師**を養成するため、引き続き、資格取得に向けた県外研修への派遣を支援する。加えて、PCR検査技師を育成するため、先般、協定を締結したシミックホールディングス（株）に協力を仰ぎ体制の強化を図る。

古屋まさお所属会派「リベラルやまなし」の代表質問から

食品ロスの削減

対策へ推進計画策定、実態調査も

Q

国は今年3月、食品ロス削減の推進に関する法律に基づき、取り組みの指針となる基本方針を閣議決定し、国民運動として削減を推進することとした。県としてはどう取り組むのか。

A

知事:食品ロスの削減は、我が国全体で取り組むべき課題で、本県でも、本年度、食品ロス削減推進計画を策定し、積極的に取り組む。国の基本方針に示されている通り、取り組みを進めていく上で重要な要素は、消費者、事業者の意識で、昨年度は10月30日の「食品ロス削減の日」に合わせ、街頭キャンペーンを実施するとともに、具体的な削減の取り組みや、優良事



例を紹介する研修会を開催した。

本年度はさらに、宴会時の食べきりや、買いすぎない、作りすぎないなど、具体的な実践活動を広げていくための統一キャンペーンを実施するとともに、製造、流通、消費の各段階における効果的な取り組みを促進するため、今後の施策展開の基礎となる実態調査を実施している。

さらに、余った食品を有効に活用していただけるフードバンク活動の輪を広げていくため、関連事業者と活動団体のマッチングを図る意見交換会などを開催する予定で、引き続き、食品ロスの削減に向けた活動が県民全体に浸透するよう取り組む。

介護従事者支援

職員への慰労金支給 最大20万円

質問の ポイント

新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大で、介護従事者の勤務環境は非常に厳しくなっているのではないかと懸念される。介護現場での「食事介護」「排泄介助」「入浴介助」などでは「密接」を避けられない。認知症の方などは、対応に苦慮する場面もあると聞く。消毒や検温など、感染予防のための業務量の増加もあり、過酷な状況下で増えている介護従事者の体力的、心理的負担をどう軽減したらいいのか。

Q

古屋:まず、感染リスクと不安を抱えながら、利用者へのケアを続けている介護従事者に心から感謝を申し上げる。県では、感染症対策を講じながら、サービスを継続して提供している介護施設や介護従事者に対し、どのような支援を行っているか。

A

福祉保健部長:新型コロナウイルス感染症が拡大する中、介護施設がサービスの提供を継続するにはマスクなどの衛生用品が不可

「3密」が避けられない介護現場の負担軽減も課題



欠だが、施設では入手困難な状況が続いた。このため県では職員が安心して高齢者のケアを行えるよう、マスクや使い捨て手袋、アルコール消毒液

などを一括購入し、施設などに配布している。

また、高齢者は感染すると重症化しやすいため、感染防止対策として特に留意すべきポイントをまとめた動画を、感染症専門医の監修の下、作成し介護事業者向け情報サイトなどを通じて周知してきた。さらに、施設において感染が発生し、勤務できない職員が生じるなど施設の運営が難しくなった場合に備え、本年4月に県と関係団体との間で、職員の相互派遣に関する覚書を締結し、サービスの継続のため万全の体制を整えた。

県はこれまで高齢者が安心してサービスを受けられるよう事業継続支援に注力してきたが、介護職員の努力なくしてサービス提供の継続はできない。今後は国の第2次補正予算を積極活用し、介護職員へ最大20万円の慰労金を支給する。

災害時の避難所運営

避難所設置・運営訓練をする
山梨市民（2019年9月）



運営マニュアル指針で「3密」回避と感染対策

質問の
ポイント

地震や台風、豪雨などの災害が発生した場合、地域に開設される避難所では、人同士の身体的な距離（ソーシャルディスタンス）の確保や、密閉・密集・密接の「3密」の回避の困難が想定されるなど感染症が蔓延する条件がそろっている。感染症対応では、今年度、国からの通知で、①通常の災害時より多くの避難所を開設②ホテル・旅館の活用を検討③発熱・咳などの症状が出た人のための専用スペースの確保などの対策を求められている。しかし、私は昨年10月の台風19号の際に訪れた避難所で、十分なスペースの確保の難しさを目の当たりにした。市町村では感染症対応に追われ、災害対策に十分手が回らない状況もあるのではないかと。

Q

古屋：大雨や台風シーズンを控え、自然災害が発生するリスクが高まる中、県は市町村が行う避難場所運営における新型コロナウイルス感染症への対応について指針を示した。その具体的な内容と、今後どう取り組みを進めていくのか伺う。

A

防災局長：県では新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、医師や防災の専門家の意見も伺う中で、新たな感染症に対応した避難所運営マニュアルの作成指針を策定し、先日、市町村に通知した。

質問の
ポイント

政府の緊急事態宣言にともなう外出自粛や休業要請などにより、県内企業の経済活動は急激に縮小し、「事業継続の瀬戸際にある」との経営者の声も多く聞かれる。本県には約4万2000の事業者があり、その9割以上は資金力が脆弱な中小企業・小規模事業者。経営が立ち行かなくなることのないよう、すみやかな支援が肝要だ。また、飲食店や小売店などが外出自粛の影響などにより大きなダメージを受け、地場産品の製造・販売事業者からは「売上急減に苦しんでいる」との声が聞かれる。地域の商店街や地場産品を扱う事業者がこの危機を乗り越えるための工夫やチャレンジを県は積極的に支援すべきだ。

Q

古屋：県は中小企業・小規模事業者が経営を維持できるよう、これまでどのような支援に取り組んできたのか。また、今後の反転攻勢に向けた取り組みをどう支援するのか。

A

知事：新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中小企業、小規模事業者には事業継続のための緊急的な対策と、地域経済の回復に向けた反転攻勢への後押しとの2つの局面での支援が必要。このうち事業継続の支援としては、県では国の持続化給付金の対象となる全事業者が最短・最速で受給いただけるよう、庁内に設置した相談ダイヤル、専門家が対応する商工団体の窓口により、5月末までに約7800件の申請支援を行った。

この結果、4月末時点で売上が50%以上減少した県内事業者のほぼすべての申請支援が実施で

この指針では、事前準備として「3密」の回避を念頭に置いた避難所の収容人数の確認や、可能な限りの多くの避難所の開設、発熱者などへの対応に関する保健所や医療関係者との協議、さらには感染防止対策に必要な物資、資材の確保などについて示した。

また、災害時の対応として、受付時の避難者の健康状態の確認や、避難中のマスクの着用、こまめな手洗い、消毒の徹底といった感染症対策の実

休業小中学校の再開後の取り組み

児童・生徒の学びの保障に約11億4700万円

質問の
ポイント

感染症蔓延防止のための臨時休業は2カ月半に及び、5月末から順次、再開された。臨時休業中は、山梨市では地元のケーブルテレビ局と連携し、小中学校の児童・生徒向けの授業番組を放送するとともに、未加入家庭には放送内容を収めたDVDを配布するなどの支援が行われた。各地域や学校での様々な学習支援は広く県内で共有することが必要だ。一方、再開後、地域や学校に、子どもの元気な声や賑わいが戻りつつある中、感染防止のための体温検査や、3密回避に向けた取り組みなど教員に新たな負担が生まれている。



山梨市商工会

きたものと考えている。また、中小企業の資金繰り支援のため、5月創設した「新型コロナウイルス感染症対策関係融資」においては、融資実績が5月末現在で約1900件、312億円余となるなど、大変多くの方に活用いただいております。今後も制度の積極的な利用が見込まれることから、融資枠を大幅に拡充する。

さらに反転攻勢への支援として、小売店など事業者のグループや商店街が連携して行うWebを活用した情報発信や、販売促進イベントの共同実施など、創意工夫を凝らした消費回復の取り組みを支援していく。地場産業に関しては、感染症の影響下でも持続可能なインターネット販売サイトの構築や、SNSを活用したプロモーションの展開などの取り組みを後押しするなど、厳しい経営状況の事業者の再起に向けた支援を進め、本県経済の早期回復に全力を尽くす。

施。さらには避難所運営スタッフを含めた健康管理の徹底などについても盛り込んだ。

今後、県では、この指針に沿った避難所運営が可能となるよう、市町村向けに本指針の説明会を開催するとともに、防護服の着脱や、間仕切りの設置方法を学ぶ実技演習を実施する。加えて、市町村と連携する中で、感染防止のための資材を避難所に提供する体制を構築し、県民にとって安全で安心な避難所とするための取り組みを進める。



学校生活を再開したマスク姿の生徒たち

Q

古屋：「感染症対策の徹底には、人的負担に加え、感染防止のための衛生用品の確保が必要になるのではないか」との学校現場から

の声がある。県は市町村や小中学校に、学校再開後にどのような取り組みを行っているのか。

A 教育長: 学校の休業期間中、県では「やまなし小・中学生応援サイト」を新たに開設し、国語や算数、数学のポイントをわかりやすく説明した動画等を掲載するなど、全県の児童・生徒の家庭学習を支援してきた。県内では山梨市を

はじめ、すべての市町村や学校で、様々な学習支援が行われており、県では今後、これらを取りまとめ、市町村と情報の共有化を図っていきたい。

また現在、各学校では県の指導・助言を踏まえた感染防止や「3密」防止の徹底を図り、授業内容や行事などを見直しながら、教育活動を再開している。県では学校が空き教室を活用して授業を実

施する場合に必要な経費や、消毒液、体温計等の衛生用品の購入費を盛り込んだ国の第2次補正予算の活用について、市町村に助言。引き続き関係機関との連携を図り、子どもたちが安心して学べる教育環境を整え、学校再開後の授業が円滑に行われるよう、市町村や学校を支援していく。
※学力支援スタッフ等600名余を配置する。

2020年度
山梨市内
着実に進む県道、都市計画道路整備

令和2年度 峡東建設事務所 道路事業計画 (写真撮影は古屋雅夫)								
路線名	場 所	令和2年度事業内容(令和元年度未契約含む)			全体計画			
		内 容	R2事業費 (百万円)	新規・ 継続	事業概要	期 間	事業費 (百万円)	令和2年度 未進捗(予定)
① 甲 府 山 梨 線	山梨市大工～堀内(八幡バイパス)	用地補償、道路改良	130	継	道路改良 L=1,200m(八幡バイパスⅡ期)	H25～R3	500	50%
② 市 之 蔵 山 梨 線	山梨市鴨居寺～上石森	用地補償、道路改良	50	継	道路改良 L=900m	H26～R3	700	95%
③ 休 息 山 梨 線	甲州市勝沼町山(清水橋)	用地補償、橋梁上部工、道路改良	208	継	道路改良 L=600m	H23～R3	850	45%
④ 柳 平 塩 山 線	山梨市牧丘町杣口	用地補償、道路改良	85	継	道路改良 L=1,000m	H25～R3	250	94%
⑤ 塩 平 窪 平 線	山梨市牧丘町倉科工区	用地補償	110	新	道路改良 L=420m	R2～R7	1,450	50%
⑥ 塩 平 窪 平 線	山梨市牧丘町西保中工区	用地補償、道路改良		継	道路改良 L=470m	H23～R3		
⑦ 国 道 1 4 0 号	山梨市三富～山梨市北	鶏冠山大橋耐震補強	150	継	石楠花橋外26橋	H20～R3	1,800	100%
⑧ 国 道 1 4 0 号	山梨市三富～山梨市北	西沢大橋耐震補強	50	継	石楠花橋外26橋	H27～R3	1,500	40%
⑨ 国 道 1 4 0 号	山梨市三富川浦	道路改良	5	継	道路拡幅L=400m	H30～R4	200	85%
⑩ 山 梨 市 駅 南 線	山梨市上神内川・下神内川地内	用地買収・補償 電線共同溝工事	422	継	道路改良 L=720m(W=17m) 電線共同溝L=1082m	H24～R4	2,800	76%



①甲府山梨線(八幡・大工地区)



②市之蔵山梨線(上石森地区)



④柳平塩山線(牧丘町杣口地区)



⑤塩平窪平線(牧丘町倉科・久保地区)



⑩山梨市駅南線(都市計画道路)(上神内川地区)

岩手橋・道路整備を陳情

古屋雅夫県議は7月27日、山梨市、甲州市の両市長と
同市選出の県議らと長崎知事を訪ね、リニア開業に合
わせて新環状道路の建設が進む中、西関東連絡道路が岩
出ランプまで供用となり、「岩手橋」と向嶽寺(甲州市)を
結ぶ道路は甲府方面への通勤、観光、物流など来訪者に
とっても利便性の高いアクセス道路となっていることか
ら、この道路(岩手橋を含む)を県道として早期整備す
ることを求める「要望書」を提出した。



長崎知事宅に陳情(7月27日)

東山梨駅隣接の「跨線橋」の早期事業化に取り組む

長年の地域課題である、山梨市の中心部に通ずる東側の玄関口として市
道小原東・後屋敷線(山梨市整備区間540m)の工事が2022年度の完成予
定で進められている。道路の完成と併せJR「東山梨駅」南側のJR中央線越
えの「跨線橋」設置工事および、この路線・市道の県道への認定替え含め、県
事業化の早期実現へ、市と連携して取り組んでいる。



古屋まさお
の一言
あとがき

域に災害をもたらした。「武田信玄」の時代から治
水に取り組んできた県民にとっては全く人ごとでは
ない。また、長雨による農作物への影響も懸念さ
れる▼6月定例会ではコロナ対策に絞って質した。
本号に掲載した諸課題へ、具体的な取り組みが進
められている。「安全・安心」の確保と経済再開に
向け引き続き全力投球していく。



6月県議会の議会運営委員会

▼コロナ禍の時代、東京に人が一極集中する中で、仕事や
生活、家族、自身の生き方を見つめ直す機会が訪れている。
山梨への移住も選択肢のひとつだ▼リニア中央新幹線効果
に期待する本県としては、2027年開業に向けた国の調整
に期待する▼日本列島に停滞した7月の梅雨前線は多く地

古屋雅夫

令和2年度の任務

- 2020年度所属する委員会、議員連盟等
- =常任委員会=
 - 議会運営委員会 副委員長
 - 土木森林環境委員会
- =条例制定を目指す委員会=
 - スポーツ振興条例案作成委員会 副委員長
- =協議会、議員連盟=
 - 北富士演習場対策協議会 理事
 - 中央リニア新幹線建設促進議員連盟研究会
 - 中部横断自動車道路建設議員連盟
 - 中央線高速化促進議員連盟
 - 山梨活性化促進議員連盟
 - 富士山保全促進議員連盟

県民の皆さんと一緒にがんばります!!